
北國フィナンシャルホールディングスの経営戦略 および2023年3月期 第2四半期決算の概要

2022年10月28日

1. 業績サマリー

- ・2023年3月期 第2四半期決算の概要 4

2. 中長期経営戦略 ～進捗状況～

- ・中長期的に目指す水準 6
- ・中長期経営戦略 2022 8
- ・余剰資本について 9
- ・政策保有株式の削減について 10
- ・株主還元方針とROE目標について 11
- ・プライベートエクイティを通じた成長支援 12
- ・シンガポール現地法人設立 13

3. 2023年3月期 第2四半期決算の概要

- ・貸出金 ～セグメント別残高・利回り～ 15
- ・貸出金 ～セグメント別利回り～ 16
- ・与信コストの推移と見込み 17
- ・有価証券運用 18
- ・市場部門のポートフォリオ 19
- ・重点取組業務収益推移
～カード・リース・コンサルティング～ 20
- ・カード事業 21

1. 業績サマリー

2023年3月期 第2四半期決算の概要

【北國フィナンシャルホールディングス連結 概要】

<経常利益 20,463百万円 前期比 +4,646百万円>
<中間純利益 12,895百万円 前期比 +3,020百万円>

政策保有株式を含む有価証券の売却による売却益を計上したことにより前年同期比で増収となるが、一方で有価証券売却損も計上。一部ソフトウェア処分損を計上したものの、引当方法変更による不良債権処理費用減少により前年同期比で増益となった。

(1) 損益の概要

【北國フィナンシャルホールディングス連結】 (単位：百万円)

	21年9月期	22年9月期	増減	増減率
経常収益	44,736	51,328	6,592	14.7%
経常利益	15,817	20,463	4,646	29.3%
中間純利益*	9,875	12,895	3,020	30.5%

* 親会社株主に帰属する中間純利益

【北國銀行単体】 (単位：百万円)

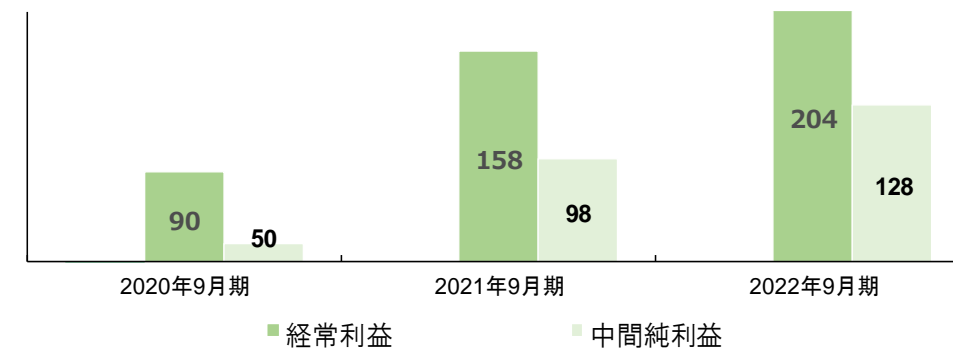
	21年9月期	22年9月期	増減	増減率
経常収益	39,486	45,167	5,681	14.3%
経常利益	15,255	19,996	4,741	31.0%
中間純利益	9,618	12,819	3,201	33.2%
コア業務純益	6,344	7,343	999	15.7%

(2) 自己資本比率

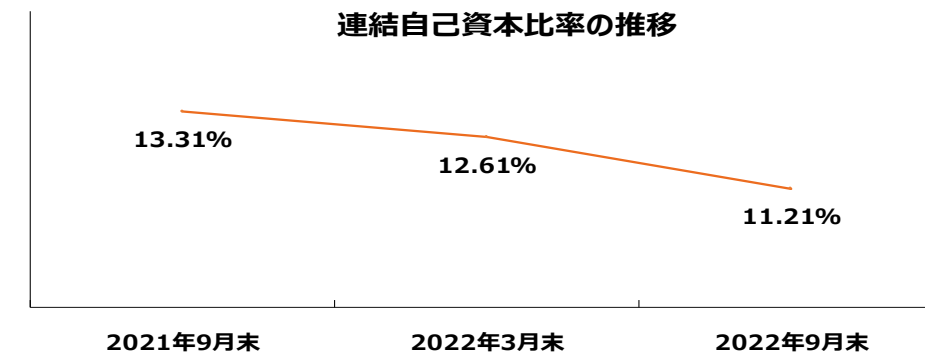
	21年9月末	22年3月末	22年9月末	増減
連結自己資本比率	13.31%	12.61%	11.21%	△ 1.40%

億円

北國フィナンシャルホールディングス連結損益の推移



連結自己資本比率の推移



2. 中長期経営戦略 ～進捗状況～

中長期的に目指す水準

※2022.4.28公表内容

～将来の環境予想と、取組み方針に基づき中長期的にイメージする水準～

項目	2022/3期 実績	2025/3期 3年後	2027/3期 5年後	2032/3期 10年後
経常利益（連結）	192億円	210億円	231億円	377億円
当期純利益（連結）	94億円	129億円	144億円	240億円
重点取組事業収益（連結） （カード・リース・コンサルティングを含む 新事業収益）	32億円	79億円	95億円	125億円
ROE（連結）※	4.2%	5.7%	5.9%	8.0%

※ ROEは、国内基準行ベースのバーゼルⅢコア資本に対する親会社株主に帰属する当期純利益額により算出

中長期的に目指す水準（詳細内訳・連結）

※2022.4.28公表内容

項目	2022/3期 実績	2025/3期 3年後	2027/3期 5年後	2032/3期 10年後
預貸金利息	238億円	240億円	243億円	248億円
役務利益等	72億円	114億円	133億円	174億円
カード事業	12億円	30億円	33億円	34億円
リース事業	12億円	18億円	20億円	27億円
コンサルティング&アドバイザー	6億円	24億円	30億円	40億円
市場運用	294億円	190億円	160億円	221億円
与信関係費用	118億円	30億円	30億円	30億円
経費	303億円	310億円	289億円	254億円
うちシステムコスト※	69億円	80億円	63億円	43億円
当期純利益	94億円	129億円	144億円	240億円

※：ソフトウェア開発費（減価償却費）とランニングコスト（事務委託費等）の合計

企業価値向上にむけての3つの施策

1. 資本効率の改善

- ◆国内基準行への転換による余剰資本の創出
- ◆総還元性向40%以上と、地方銀行最高水準のPBRまでの自社株買い
- ◆政策保有株式を保有しない方針、3年で50%を売却する

2. 経営陣、社員、株主のインセンティブの同一化

- ◆2年後のROE5.0%、10年後のROE8.0%を目指し、ROEに連動した報酬制度を導入

3. プライベートエクイティを通じた成長支援

- ◆100%子会社の株式会社QRインベストメントを通じ、積極的に資本投入

<進捗状況>

P.9~10

P.11

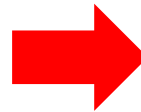
P.12

余剰資本について

自己資本比率8.0%を維持するために必要なコア資本は1,784億円。
 余剰資本1,059億円を株主還元と資本コストを勘案し、成長投資に向ける。

2022/3月期
 国際基準行ベース

総自己資本	2,864億円
有価証券評価差額金	367億円
劣後債	200億円



2023/3月期 (予想)
 国内基準行ベース

余剰資本	492億円
1,059億円	367億円
	200億円
コア資本 1,784億円	

成長投資	376億円
株主還元	116億円

有価証券評価差額金	367億円
-----------	-------

劣後債返済	200億円
-------	-------

成長投資	376億円
M&A	150億円
新会社設立	150億円
QRIのPE投資	76億円

株主還元	116億円
自社株買い	90億円
配当	26億円

= 12.6%

リスクアセット
 2兆2,715億円

= 8.0%

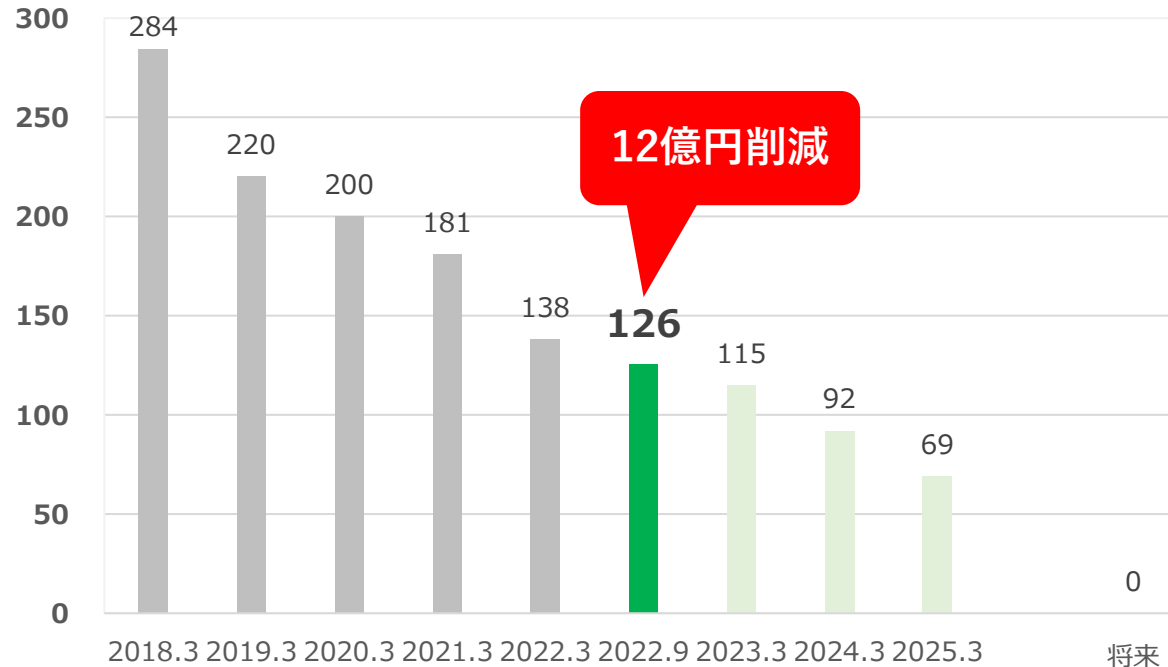
リスクアセット
 2兆2,308億円

資本コスト 5%~7% で検討

政策保有株式の削減について

**3年間で69億円削減する計画は、半年間で12億円削減（進捗率18%）
 当社資本コストに見合っているか、保有の妥当性を検証。**

上場政策保有株式の簿価残高（億円）



上場政策保有株式の削減状況

	銘柄数	簿価残高（億円）
2022.3	50	138
2022.9	43	126
削減	▲ 8 (一部売却先含む)	▲ 12
3ヶ年KPI	—	▲ 69
進捗率	—	18%

株主還元方針とROE目標について

10年後のROE8.0%目標を前倒しする。

項目	2022/3期 実績	2023/3期 1年後	2024/3期 2年後	2025/3期 3年後	2027/3期 5年後	2032/3期 10年後
総還元性向	60%	115%	40%以上			
配当総額	24 億円	26 億円	増配方針			
自己株式取得額	30 億円	90 億円 (※)	継続的に実施			
連結自己資本比率 (国内基準)	9.94%	9.66%	8.0%以上			
連結ROE (国内基準)	4.2%	4.5%	5.0%	5.0%~8.0%		8.0%

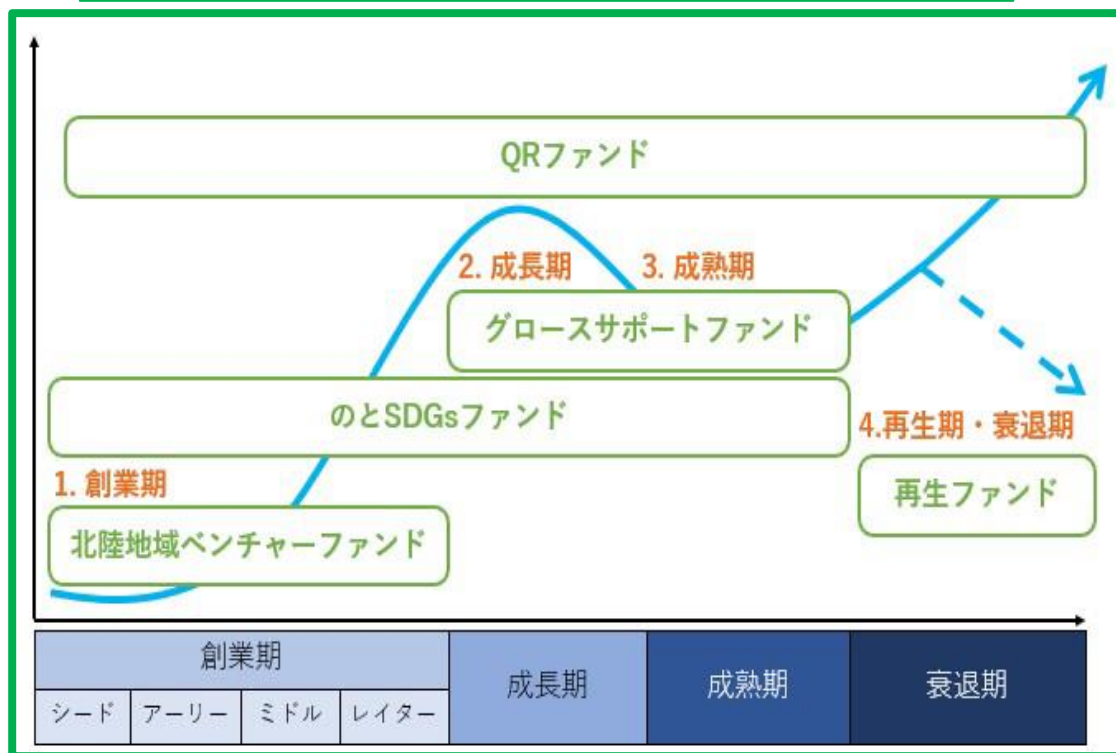
※2022年9月末までの自己株式取得額 400,500株 約18億円

プライベートエクイティを通じた成長支援

QRインベストメントで、ライフステージごとに5つのファンド（総額170億円超）を運営、IRRは約5%～10%。



各ファンドの位置づけ



ファンド投資状況（2022.9時点）

ファンド名	総額（億円）	件数	金額（億円）
北陸地域ベンチャーファンド	—	1	1.0
のとSDGsファンド	7	7	2.6
QRIグロースサポートファンド	10	1	0.5
いしかわ中小企業再生ファンド	50	27	23.8
QRファンド	100	2	5.1
合計	—	38	33.0

計画（投資件数・ファンド総額）

	3年後	5年後	10年後
投資件数	185	400	805
ファンド総額（億円）	500	1,000	2,000

シンガポール現地法人設立

■コンサルティング会社CCイノベーションの子会社として、 シンガポール現地法人設立 2022.10事業開始

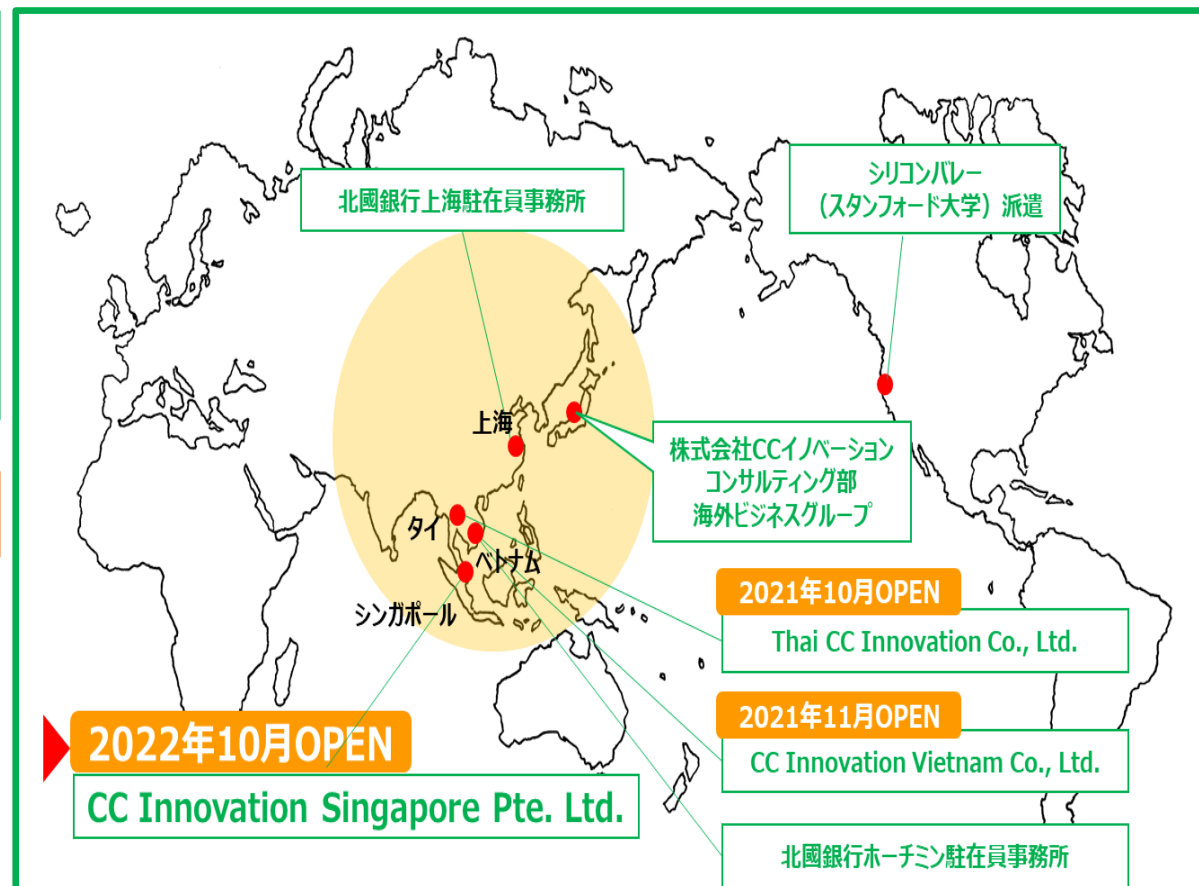
【背景と設立の目的】

- ・FHDグループ戦略として、金融機能に合わせてコンサルティング機能の強化に注力
- ・支店形態に比べ、コンサルティング機能を発揮しやすい
- ・融資等の業務は現地法人および国内銀行業務でカバー可能

国内基準行への転換で、より柔軟な資本戦略が可能に

シンガポール現法の概要

商号	CC Innovation Singapore Pte. Ltd.
開業	2022年10月（設立日2022年7月）
主な業務	コンサルティング業務、投融資業務他

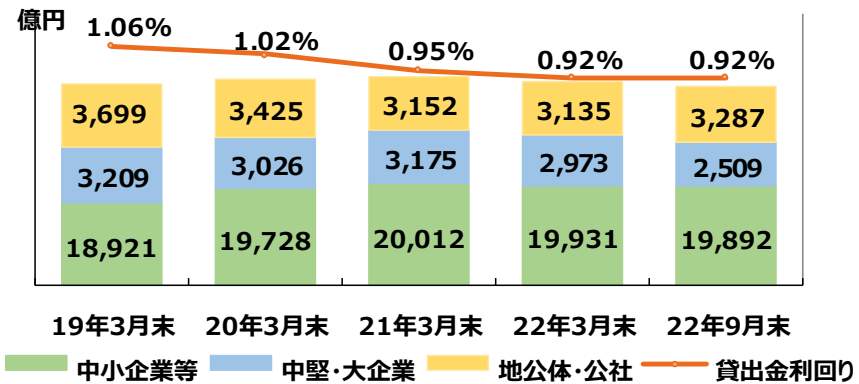


3. 2023年3月期 第2四半期決算の概要

貸出金 ～セグメント別残高・利回り～

- ・個人向けの貸出で住宅ローンが増加。事業性融資はやや減少するも、中小企業向け貸出比率は77.4%と高水準。
- ・事業性融資でプライシングを重視した対話が進み利回りが改善した結果、全体では利回りはほぼ横ばい。

貸出金残高及び利回り



地域別内訳

(億円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	21年9月比 増減	21年9月比 増減率
北陸3県合計	23,931	23,956	23,852	△ 79	△ 0.3%
うち石川県	18,066	18,119	18,062	△ 4	△ 0.0%
うち富山県	4,674	4,645	4,608	△ 66	△ 1.4%
うち福井県	1,191	1,190	1,181	△ 10	△ 0.8%
その他	2,234	2,083	1,836	△ 398	△ 17.8%

規模別内訳

(億円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	21年9月比 増減	21年9月比 増減率
貸出金計	26,165	26,039	25,688	△ 477	△ 1.8%
うち中小企業等	19,926	19,931	19,892	△ 34	△ 0.2%
(中小企業等比率)	76.2%	76.5%	77.4%	—	—
うち中堅・大企業など	2,949	2,973	2,509	△ 440	△ 14.9%
うち地公体・公社	3,290	3,135	3,287	△ 3	△ 0.1%

属性別内訳

(億円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	21年9月比 増減	21年9月比 増減率
事業性貸出	12,802	12,757	12,219	△ 583	△ 4.6%
消費者ローン	10,072	10,146	10,181	109	1.1%
うち住宅ローン	9,728	9,819	9,870	142	1.5%
うちその他ローン	344	327	310	△ 34	△ 9.9%
地公体・公社	3,290	3,135	3,287	△ 3	△ 0.1%

貸出金 ～セグメント別利回り～

属性別利回り

(%)

	20年3月期	差異 →	21年3月期	差異 →	22年3月期	差異 →	22年9月期
事業性貸出	1.237	-0.069	1.168	-0.029	1.139	0.013	1.152
消費者ローン	0.854	-0.014	0.840	-0.021	0.819	-0.020	0.799
うち有担保	0.724	0.005	0.729	-0.008	0.721	-0.013	0.708
うち無担保	3.305	-0.078	3.227	-0.054	3.173	-0.004	3.169
地公体・公社	0.519	-0.140	0.379	-0.075	0.304	-0.020	0.284

地域別利回り（事業性貸出）

(%)

	20年3月期	差異 →	21年3月期	差異 →	22年3月期	差異 →	22年9月期
北陸3県合計	1.365	-0.080	1.285	-0.035	1.248	0.002	1.250
うち石川県	1.351	-0.077	1.274	-0.021	1.239	0.014	1.253
うち富山県	1.430	-0.097	1.333	-0.072	1.287	-0.026	1.261
うち福井県	1.287	-0.066	1.221	-0.044	1.196	-0.019	1.177
その他	0.552	-0.018	0.534	0.022	0.526	0.030	0.556

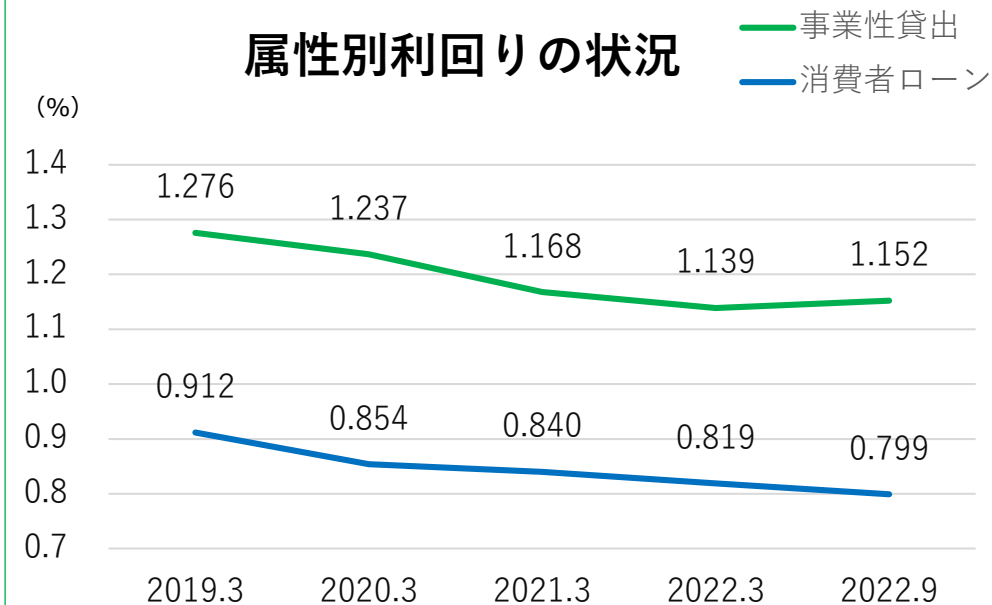
平均新規実行金利（属性別）

(%)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	22年9月期
事業性貸出	1.127	0.899	0.894	1.278
消費者ローン	0.694	0.575	0.547	0.507

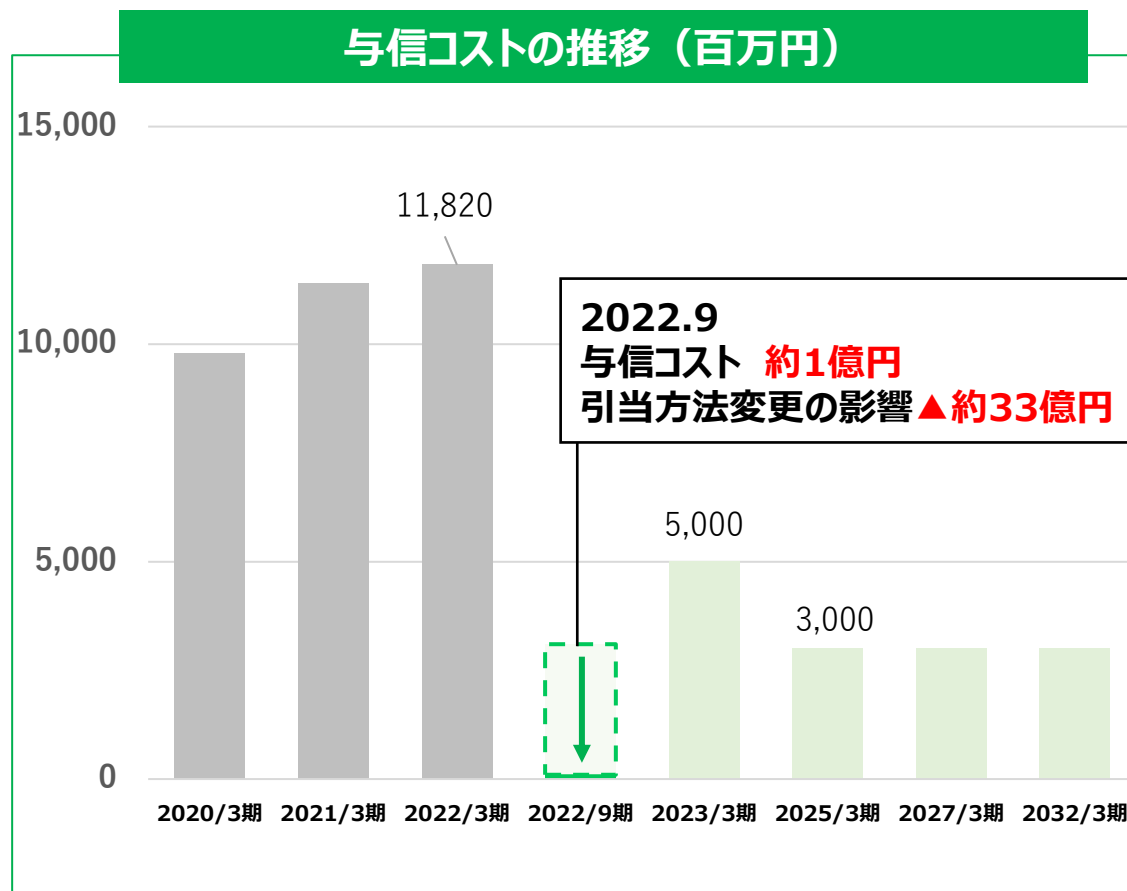
属性別利回りの状況

(%)



与信コストの推移と見込み

- 2022年9月期の与信コストは引当方法変更による影響（▲約33億円）もあり、約1億円にとどまる。
- 2023年3月期見込みは、当初予想の50億円から変更なし。
- 今後も十分な引当の実施により、高い保全率を維持し、将来的な損益への影響リスクを低減する方針。



※北國銀行単体

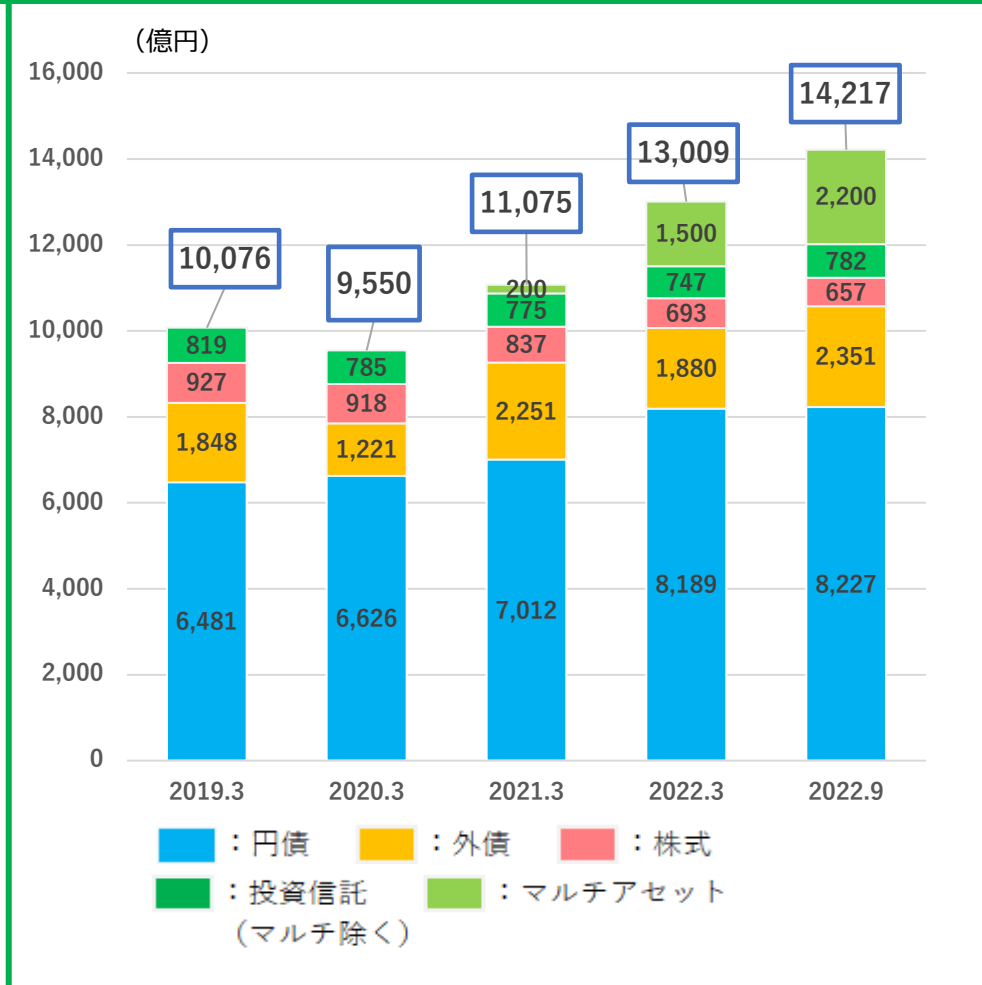
<保全状況>	2020.3	2021.3	2021.9	2022.3	2022.9
金融再生法開示債権 (億円)	561	608	645	758	778
保全額 (億円)	534	587	619	659	677
保全率 (%)	95.1	96.5	95.8	86.9	86.9

※北國銀行単体

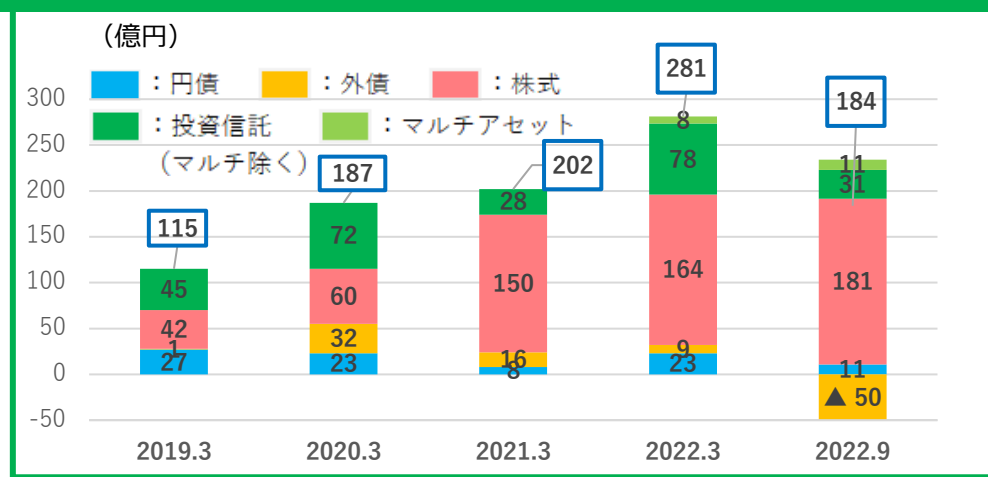
有価証券運用

- 中長期的な目線で分散投資を行うとともに、機動的売買による収益確保を図る。
- 2022年9月期は、純投資株式および政策保有株式で売却益を確保。外債入替に伴い売却損を計上。

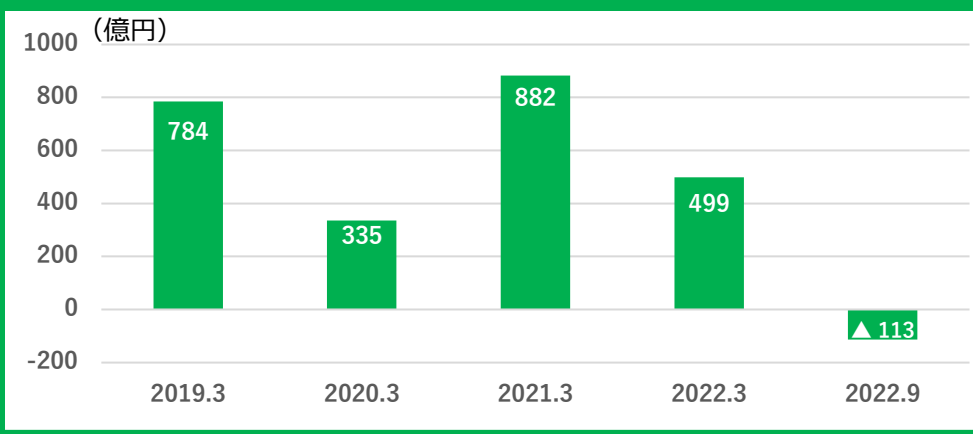
有価証券残高（簿価）



資産別実現損益の推移



有価証券評価損益

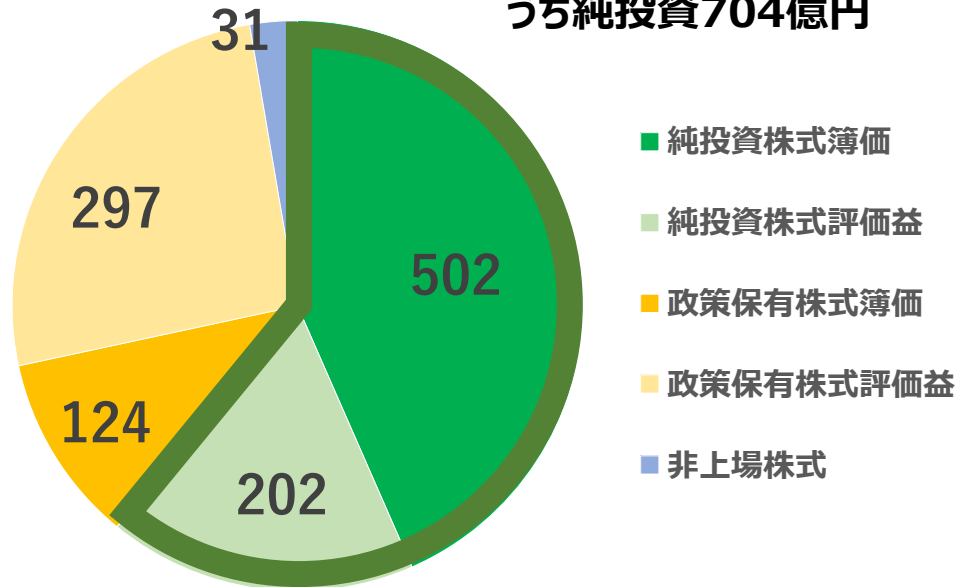


市場部門のポートフォリオ (除く政策保有株式)

- 株式残高のうち、純投資目的株式は約6割(時価ベース)
- 政策保有株式を除いた市場部門のポートフォリオは、金利上昇の影響を受け全体で含み損となる。
- マルチアセットファンドへの投資を増額し、分散投資強化と資金利益安定化を図る。

株式投資状況 2022年9月末時点

株式残高(時価)1,156億円
うち純投資704億円



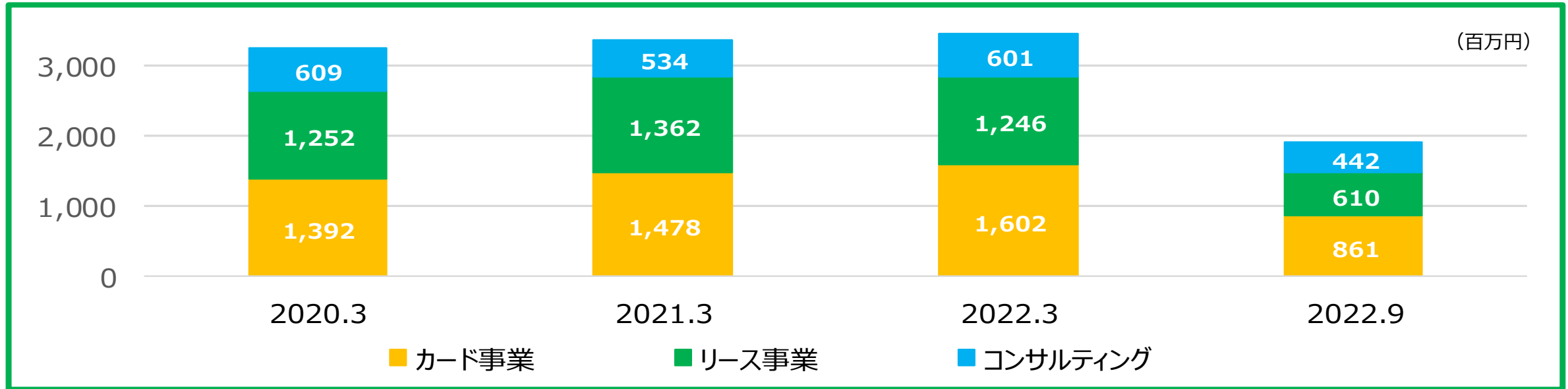
2022年9月末運用状況 (除く 政策保有株式)

	期末簿価 (億円)	評価損益 (億円)
純投資目的株式	502	202
円債	8,227	▲126
外債	2,351	▲218
投資信託	782	▲72
マルチアセット	2,200	▲196
合計	14,062	▲410

2023年3月見込み

期末残高 (億円)
576
8,537
2,496
745
2,500
14,854

重点取組業務収益推移 ～カード・リース・コンサルティング～

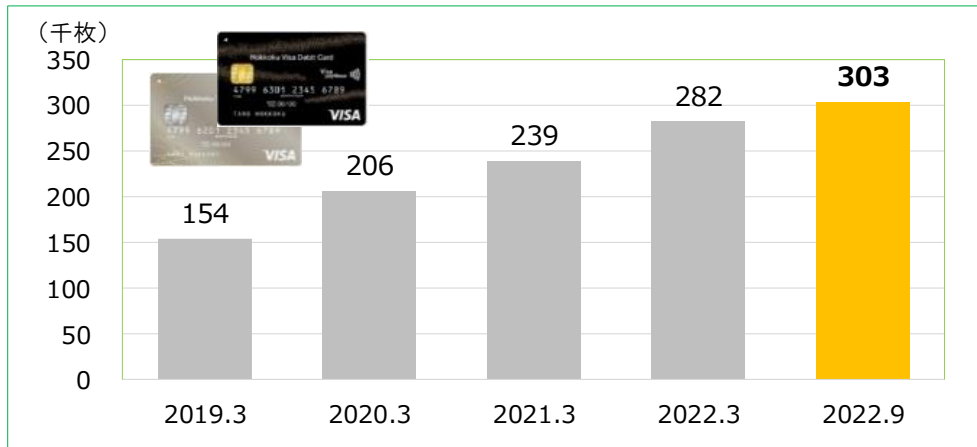


	2020.3	2021.3	2022.3	2022.9
コンサルティング	609	534	601	442
リース事業	1,252	1,362	1,246	610
カード事業 ※	1,392	1,478	1,229	675
合計	3,253	3,374	3,076	1,727

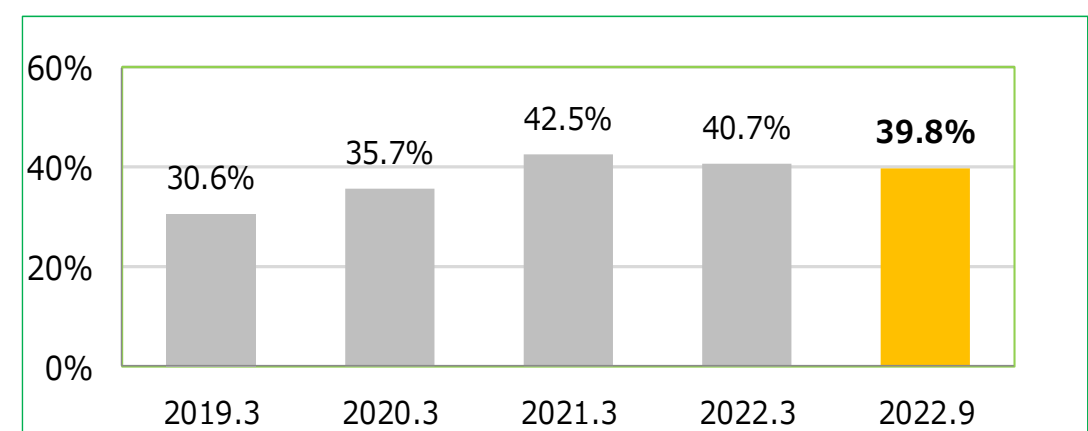
※2022.3期以降のカード事業は会計基準変更による影響分を考慮した後の計数 2022.3期：373百万円 2022.9期：186百万円

■ 北國銀行が自らカード加盟店業務を担うことで、小規模事業者がコストメリットも享受でき、
当地のキャッシュレス環境は着実に広がりを見せている。

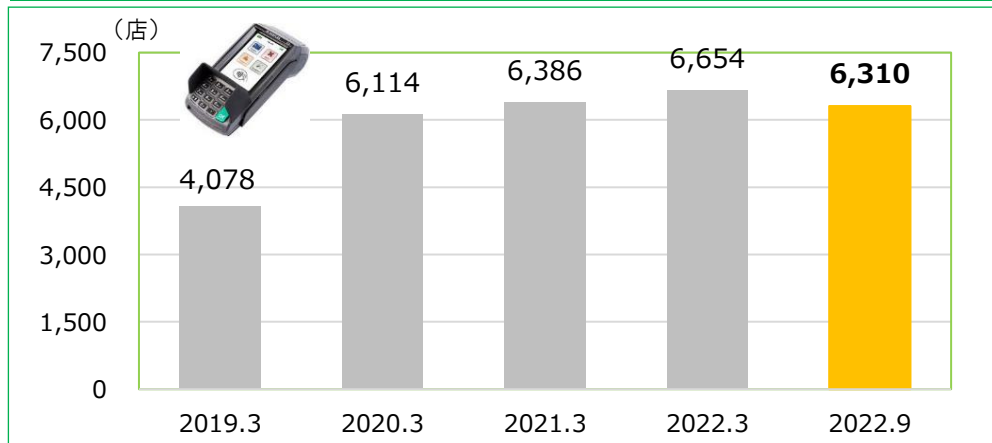
デビットカード発行枚数（累計推移）



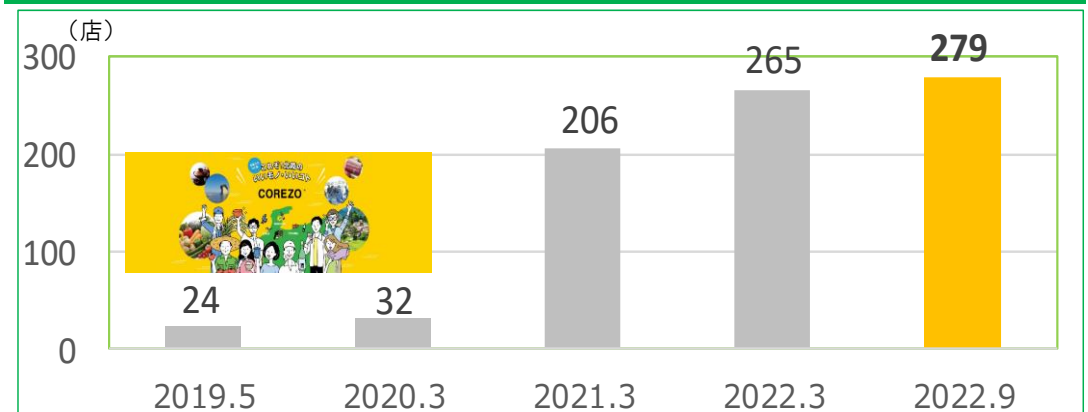
デビットカード稼働率



カード加盟店数推移



Eメール出店数（COREZO）



※2019.5.20オープン

事前に株式会社北國フィナンシャルホールディングスの許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社北國フィナンシャルホールディングス 総合企画部 広報 I Rグループ
TEL : 076-223-9705
E-mail : cyosa@hokkokubank.co.jp